

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年10月31日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明  
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL) 092-761-3031  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	868,218	13.8	58,319	-	75,612	-	35,709	-
25年3月期第2四半期	763,002	2.8	135,569	-	151,035	-	149,517	-

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 51,737百万円( - %) 25年3月期第2四半期 154,524百万円( - %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	75.51	-
25年3月期第2四半期	316.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,464,993	552,593	12.0
25年3月期	4,526,513	557,799	11.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 534,636百万円 25年3月期 539,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当については未定であり、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,760,000	13.8	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、下半期の燃料費などの費用を合理的に予想できないため、通期の営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する説明」参照)

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	474,183,951株	25年3月期	474,183,951株
26年3月期2Q	1,252,640株	25年3月期	1,246,883株
26年3月期2Q	472,933,894株	25年3月期2Q	472,943,911株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,660,000	14.6	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4 . 補足情報	13
(1) 収支比較表(個別決算)	13
(2) 特別利益の計上	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(4～9月)のわが国経済は、政府の経済対策や輸出環境の改善などを背景に、緩やかに回復しつつあります。九州経済においても、輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体として回復しつつあります。

当社グループにおきましては、電気事業において、全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続くとともに、財務状況が急速に悪化する中、最大限の効率化に取り組むことを前提に、電気料金の値上げを実施しました。

#### 収支

このような状況のもと、当第2四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ13.8%増の8,682億円、経常収益は13.7%増の8,743億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めましたが、為替レートの円安の影響により燃料費が増加したことや、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は3.3%増の9,499億円となりました。

以上により、経常損益は前年同四半期に比べ754億円赤字幅が縮小し756億円の損失となりました。

また、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことや、退職給付信託を設定したことに伴い特別利益に463億円を計上したことなどから、四半期純損益は1,138億円赤字幅が縮小し357億円の損失となりました。

## 販売及び生産の状況

販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響はあったものの、6月中旬から8月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同四半期に比べ1.3%の増加となりました。また、大口産業用需要は、電気機械や非鉄金属などの生産が減少したことから、1.4%の減少となりました。この結果、総販売電力量は422億8千万kWhとなり、0.5%の増加となりました。

## 販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第2四半期 〔平成25年4～9月〕 (A)	前第2四半期 〔平成24年4～9月〕 (B)	増減 (A - B)	前年同四半期比 (A / B)
特定 需要 以外	電灯	14,028	13,862	166	101.2
	電力	2,773	2,734	39	101.5
	電灯電力計	16,801	16,596	205	101.2
特定規模需要		25,488	25,465	23	100.1
販売電力量合計		42,289	42,061	228	100.5
再 掲	一般需要	30,238	29,835	403	101.3
	大口電力	12,051	12,226	175	98.6

供給面につきましては、原子力発電所の運転停止が継続している中、濁水による水力の減少もありましたが、他社受電の増加などにより対応しました。

## 発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第2四半期 〔平成25年4～9月〕 (A)	前第2四半期 〔平成24年4～9月〕 (B)	増減 (A - B)	前年同四半期比 (A / B)
自 社	水力 (出水率)	2,133 (74.3)	3,068 (114.0)	935 (39.7)	69.5
	火力	30,602	29,630	972	103.3
	原子力 (設備利用率)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	682	695	13	98.1
計		33,417	33,393	24	100.1
他社 (新エネルギー等再掲)		12,024 (1,331)	10,685 (937)	1,339 (394)	112.5 (142.0)
融通		790	1,520	730	51.9
揚水用		439	443	4	99.1
合計		45,792	45,155	637	101.4

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却が進んだことや、当社保有株式の一部を抛出し、退職給付信託を設定したことによる固定資産の減少などにより、前期末に比べ 615億円減の 4兆4,649億円となりました。

負債は、有利子負債の増加はありましたが、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月改正)を適用したことや、退職給付信託を設定したことによる減少に加え、前期末に計上した未払の工事代金の支払による減少などにより、563億円減の 3兆9,124億円となりました。有利子負債残高は、1,135億円増の 3兆243億円となりました。

純資産は、「退職給付に関する会計基準」を適用したことによる増加はありましたが、四半期純損失の計上や、退職給付信託を設定したことによるその他有価証券評価差額金の減少などにより 52億円減の 5,525億円となり、自己資本比率は 12.0%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料などの収入が増加したことや、コスト削減に努めたことによる支出の減少はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の増加などにより、前年同四半期に比べ 105億円減の 743億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことなどにより、前年同四半期に比べ 254億円減の 753億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ 1,068億円減の 1,083億円の収入となりました。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 413億円減少し 3,378億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する説明

原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、下半期の燃料費などの費用を合理的に予想できないため、通期の営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が28,773百万円増加し、利益剰余金が18,822百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ256百万円減少している。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	3,883,590	3,803,536
<b>電気事業固定資産</b>	2,414,522	2,366,691
水力発電設備	320,052	311,135
汽力発電設備	183,858	177,619
原子力発電設備	232,756	229,819
内燃力発電設備	18,918	18,024
新エネルギー等発電設備	13,494	13,549
送電設備	667,527	653,978
変電設備	228,372	221,433
配電設備	614,503	612,451
業務設備	128,380	122,059
その他の電気事業固定資産	6,659	6,620
その他の固定資産	305,774	301,801
<b>固定資産仮勘定</b>	220,817	245,339
建設仮勘定及び除却仮勘定	220,817	245,339
<b>核燃料</b>	278,941	285,186
装荷核燃料	84,103	84,127
加工中等核燃料	194,837	201,059
<b>投資その他の資産</b>	663,534	604,516
長期投資	139,395	104,363
使用済燃料再処理等積立金	240,155	238,580
繰延税金資産	176,988	152,286
その他	107,978	110,223
貸倒引当金(貸方)	984	937
<b>流動資産</b>	642,922	661,457
現金及び預金	368,995	331,673
受取手形及び売掛金	123,311	161,793
たな卸資産	73,077	89,132
繰延税金資産	31,203	34,993
その他	47,279	44,653
貸倒引当金(貸方)	945	788
<b>資産合計</b>	<b>4,526,513</b>	<b>4,464,993</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	3,298,927	3,278,342
社債	1,048,396	1,083,407
長期借入金	1,469,610	1,523,751
退職給付引当金	163,875	-
使用済燃料再処理等引当金	321,276	315,066
使用済燃料再処理等準備引当金	25,637	26,150
退職給付に係る負債	-	57,619
資産除去債務	221,025	223,720
繰延税金負債	5	79
その他	49,100	48,546
流動負債	665,478	634,057
1年以内に期限到来の固定負債	250,343	241,879
短期借入金	119,532	117,192
コマーシャル・ペーパー	33,000	68,000
支払手形及び買掛金	101,690	78,552
未払税金	17,201	17,014
繰延税金負債	87	79
その他	143,622	111,339
特別法上の引当金	4,308	-
濁水準備引当金	4,308	-
負債合計	3,968,713	3,912,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本	518,207	501,312
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,130	31,130
利益剰余金	252,145	235,258
自己株式	2,373	2,381
その他の包括利益累計額	21,477	33,323
その他有価証券評価差額金	19,212	2,547
繰延ヘッジ損益	3,747	4,668
為替換算調整勘定	1,481	1,003
退職給付に係る調整累計額	-	27,110
少数株主持分	18,114	17,956
純資産合計	557,799	552,593
負債純資産合計	4,526,513	4,464,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業収益	763,002	868,218
電気事業営業収益	699,337	796,513
その他事業営業収益	63,664	71,705
営業費用	898,571	926,537
電気事業営業費用	838,839	864,216
その他事業営業費用	59,732	62,321
営業損失( )	135,569	58,319
営業外収益	5,854	6,153
受取利息	1,861	1,999
持分法による投資利益	520	740
その他	3,472	3,413
営業外費用	21,320	23,447
支払利息	18,094	19,633
その他	3,225	3,813
四半期経常収益合計	768,856	874,372
四半期経常費用合計	919,891	949,985
経常損失( )	151,035	75,612
湯水準備金引当又は取崩し	2,115	4,308
湯水準備金引当	2,115	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	4,308
特別利益	-	46,384
固定資産売却益	-	19,157
有価証券売却益	-	5,515
退職給付信託設定益	-	21,711
税金等調整前四半期純損失( )	153,150	24,919
法人税、住民税及び事業税	1,725	2,658
法人税等調整額	5,435	7,264
法人税等合計	3,710	9,923
少数株主損益調整前四半期純損失( )	149,439	34,842
少数株主利益	78	866
四半期純損失( )	149,517	35,709

四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	149,439	34,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,726	16,748
繰延ヘッジ損益	1,580	903
為替換算調整勘定	224	913
退職給付に係る調整額	-	1,725
持分法適用会社に対する持分相当額	552	1,589
その他の包括利益合計	5,084	16,894
四半期包括利益	154,524	51,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,579	52,636
少数株主に係る四半期包括利益	55	899

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	153,150	24,919
減価償却費	107,520	101,884
固定資産除却損	3,224	2,397
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,673	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	4,195
使用済燃料再処理等引当金の増減額( は減少)	6,734	6,209
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額( は減少)	493	512
湯水準備引当金の増減額( は減少)	2,115	4,308
受取利息及び受取配当金	3,340	3,083
支払利息	18,094	19,633
持分法による投資損益( は益)	520	740
固定資産売却益	-	19,157
有価証券売却益	-	5,515
退職給付信託設定益	-	21,711
使用済燃料再処理等積立金の増減額( は増加)	2,097	1,575
売上債権の増減額( は増加)	10,912	38,344
たな卸資産の増減額( は増加)	5,517	16,054
仕入債務の増減額( は減少)	14,552	24,326
その他	11,686	13,690
小計	68,195	56,254
利息及び配当金の受取額	3,890	3,315
利息の支払額	18,241	19,230
法人税等の支払額	2,318	2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,864	74,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	103,172	105,458
固定資産の売却による収入	969	18,433
投融資による支出	350	1,395
投融資の回収による収入	1,465	8,687
その他	303	4,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,784	75,376

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	49,890	104,729
社債の償還による支出	70,000	70,000
長期借入れによる収入	219,693	83,843
長期借入金の返済による支出	32,364	40,368
短期借入金の純増減額(は減少)	918	2,190
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	60,000	35,000
その他	11,025	2,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>215,275</b>	<b>108,392</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	84
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>29,492</b>	<b>41,383</b>
現金及び現金同等物の期首残高	277,945	379,207
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>307,437</b>	<b>337,824</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 収支比較表(個別決算)

(単位：億円、%)

		当第2四半期 (平成25年4～9月) ( A )	前第2四半期 (平成24年4～9月) ( B )	増 減 ( A - B )	前年同 四半期比 ( A / B )	構 成 比	
						当第2四半期 (平成25年4～9月)	前第2四半期 (平成24年4～9月)
経 常 収 入	電 灯 料	3,105	2,834	270	109.5	37.3	39.2
	電 力 料	4,379	3,987	392	109.8	52.5	55.2
	( 小 計 )	( 7,484 )	( 6,821 )	( 663 )	( 109.7 )	( 89.8 )	( 94.4 )
	そ の 他	850	408	441	208.2	10.2	5.6
	[ 売 上 高 ]	[ 8,185 ]	[ 7,188 ]	[ 996 ]	[ 113.9 ]	[ 98.2 ]	[ 99.4 ]
	合 計	8,334	7,229	1,104	115.3	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	558	811	252	68.8	6.2	9.3
	燃 料 費	3,723	3,339	383	111.5	41.0	38.2
	購 入 電 力 料	1,681	1,385	295	121.4	18.5	15.8
	修 繕 費	456	697	240	65.6	5.0	8.0
	減 価 償 却 費	866	914	47	94.8	9.5	10.4
	支 払 利 息	189	172	16	109.3	2.1	2.0
	公 租 公 課	451	415	35	108.5	5.0	4.7
	原子力パ`ック`イン`ド`費用 (注1)	98	98	-	100.7	1.1	1.1
	そ の 他	1,050	914	136	114.9	11.6	10.5
		合 計	9,076	8,749	327	103.7	100.0
	[ 営 業 損 益 ] (注2)	[ 667 ]	[ 1,361 ]	[ 693 ]	[ - ]		
	経 常 損 益 (注2)	741	1,519	777	-		
	渴 水 準 備 金	43	21	64	-		
	特 別 利 益	473	-	473	-		
	税引前四半期純損益 (注2)	224	1,540	1,315	-		
	法 人 税 等	64	39	103	-		
	四 半 期 純 損 益 (注2)	289	1,501	1,212	-		

(注1)「原子力パ`ック`イン`ド`費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、  
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2) は損失を示しています。

## (参考)

	当第2四半期 (平成25年4～9月) ( A )	前第2四半期 (平成24年4～9月) ( B )	増 減 ( A - B )
原油 C I F 価格	108 \$/b	114 \$/b	6 \$/b
為 替 レ ー ト	99 円/\$	79 円/\$	20 円/\$



(2) 特別利益の計上

固定資産売却益・有価証券売却益

当社は、経営合理化の一環として、所有する資産のうち、電気事業の運営に直接係わるもの以外の資産について積極的な売却を推進することとしており、当該方針のもと資産売却に取り組んだ結果、当第2四半期において、以下について特別利益に計上します。

ア 固定資産売却益

191億円(個別決算は 202億円)を計上します。  
(第1四半期の計上額は 23億円、個別決算も同額)

イ 有価証券売却益

55億円(個別決算は 53億円)を計上します。  
(第1四半期の計上額は 53億円、個別決算も同額)

退職給付信託設定益

退職給付債務の積立不足に充当すること等を目的に、当社が保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定したことにより、当第2四半期において、退職給付信託設定益 217億円(個別決算も同額)を特別利益に計上します。